

経 済 要 録

国 内

◆インターバンク・コール市場の翌日一翌々日物取引（トムネ取引）の導入について

短資会社各社は、5月16日、インターバンク市場において、取引成約日の翌日実行・翌々日決済される有担保コール・翌日物、無担保コール・オーバーナイト物の取引仲介を開始した。

◆平成6年度一般会計暫定補正予算について

平成6年度一般会計暫定予算は、5月20日、参議院本会議において可決され、成立した。補正後暫定予算期間は、4月1日から6月29日。その概要は、以下のとおり。

平成6年度一般会計暫定補正予算

(単位 億円、%)

	補正後暫定 予算額 (A)	構成比	暫 定 補 正 予算額 (B)	構成比	提出予算額 (C)	構成比	(A)/(C)	(B)/(C)
地方交付税交付金	72,950	33.2	36,412	33.4	127,578	17.5	57.2	28.5
国 債 費	28,484	13.0	27,383	25.1	143,602	19.6	19.8	19.1
産業投資特別会計繰入等	5,362	2.4	1,580	1.5	35,641	4.9	15.0	4.4
平成4年度決算不足補填繰戻	—	—	—	—	15,448	2.1	—	—
一 般 歳 出	112,649	51.3	43,555	40.0	408,548	55.9	27.6	10.7
うち社会保障関係費	36,893	16.8	14,845	13.6	134,816	18.4	27.4	11.0
恩給関係費	4,387	2.0	42	0.0	17,620	2.4	24.9	0.2
文教・科学振興費	13,005	5.9	7,512	6.9	59,578	8.2	21.8	12.6
防衛関係費	12,145	5.5	6,124	5.6	46,835	6.4	25.9	13.1
公共事業関係費	33,609	15.3	9,212	8.5	77,546	10.6	43.3	11.9
経済協力費	2,076	0.9	349	0.3	9,992	1.4	20.8	3.5
中小企業対策費	75	0.0	38	0.0	1,877	0.3	4.0	2.0
エネルギー対策費	205	0.1	166	0.2	6,759	0.9	3.0	2.5
食糧管理費	0	0.0	0	0.0	2,743	0.4	0.0	0.0
その他の事項経費	10,053	4.6	5,268	4.8	47,282	6.5	21.3	11.1
予備費	200	0.1	—	—	3,500	0.5	5.7	—
歳 出	219,444	100.0	108,930	100.0	730,817	100.0	30.0	14.9
租税および印紙収入	31,470	46.6	19,300	66.1	536,650	73.4	5.9	3.6
そ の 他 収 入	2,206	3.3	790	2.7	57,737	7.9	3.8	1.4
うち国債整理基金特会受入	535	0.8	132	0.5	1,725	0.2	31.0	7.7
そ の 他 収 入	1,671	2.5	658	2.3	56,011	7.7	3.0	1.2
公 債 金	33,800	50.1	9,100	31.2	136,430	18.7	24.8	6.7
歳 入	67,476	100.0	29,190	100.0	730,817	100.0	9.2	4.0
差 引 歳 出 超 過 額	151,968	—	79,740	—	—	—	—	—

平成6年度暫定補正財政投融资計画

(単位 億円)

	6年度提出 計 画 額	6 年 度 暫定計画額	補 正 追 加 額	補正追加後 暫定計画額
(特 別 会 計)				
特定国有財産整備特別会計	706	300	—	300
国立病院特別会計	780	106	46	152
国立学校特別会計	860	60	23	83
国営土地改良事業特別会計	706	187	105	292
郵便貯金特別会計	50,000	7,500	4,500	12,000
(公 庫 等)				
住宅金融公庫	89,632	22,315	25,539	47,854
国民金融公庫	30,000	7,000	3,700	10,700
中小企業金融公庫	24,870	3,500	3,400	6,900
環境衛生金融公庫	3,602	722	290	1,012
農林漁業金融公庫	4,690	240	1,000	1,240
公営企業金融公庫	14,494	6,200	600	6,800
北海道東北開発公庫	2,210	355	290	645
沖縄振興開発金融公庫	2,407	355	406	761
日本開発銀行	20,720	3,900	3,640	7,540
日本輸出入銀行	13,800	2,200	2,200	4,400
(公団・事業団等)				
住宅・都市整備公団	14,233	3,536	1,412	4,948
年金福祉事業団	47,287	14,440	1,038	15,478
雇用促進事業団	253	—	15	15
船舶整備公団	704	57	16	73
社会福祉・医療事業団	2,519	—	318	318
日本私学振興財団	473	—	70	70
日本育英会	417	38	18	56
農用地整備公団	110	6	18	24
森林開発公団	190	75	21	96
日本道路公団	22,280	5,045	2,959	8,004
首都高速道路公団	5,219	732	786	1,518
阪神高速道路公団	3,322	508	694	1,202
本州四国連絡橋公団	2,380	541	191	732
日本鉄道建設公団	1,859	348	119	467
鉄道整備基金	3,469	183	87	270
日本国有鉄道清算事業団	12,550	1,000	4,000	5,000
水資源開発公団	1,141	123	186	309
石油公団	1,289	145	139	284
簡易保険福祉事業団	15,008	—	3	3
(地方公共団体)				
地 方 公 共 団 体	65,000	16,623	11,234	27,857
(特殊会社等)				
商工組合中央金庫	1,015	50	198	248
東京湾横断道路株式会社	1,118	—	190	190
そ の 他	17,269	—	—	—
合 計	478,582	98,390	69,451	167,841

◆政府、公共料金引き上げの年内凍結を決定

政府は、5月20日、景気や税制改革などへの影響を配慮し、公共料金の引き上げを年内凍結することを閣議決定した。

凍結の対象となる主な公共料金は、国内電話料金（基本料金、番号案内料）、公団賃貸住宅家賃、タクシー運賃、高速道路通行料、火災保険料など。

◆産業構造審議会・産業金融小委員会、企業の資金調達円滑化に関する中間報告を発表

産業構造審議会（通産大臣の諮問機関）の産業金融小委員会は、5月24日、企業による効率的な資金調達のための方策を提言した中間報告書を発表した。

同報告書は、直接・間接金融双方にわたり、企業の資金調達手段の多様化、効率化のための方策を提言。具体的には、既存企業の資金調達効率化のための方策として、社債および株式の発行登録利用基準の緩和、有価証券取引税等税制面の見直し、社債流通市場の育成・整備を採り上げ、迅速かつ資金・証券の同時決済を実現できる効率的・安定的決済システムの整備などを提言。また、新規事業育成策として、公的支援制度の活用・充実、

店頭公開基準の緩和、投資信託の商品規制緩和などを提言している。

◆日本銀行、売出手形オペレーションを入札方式で再開

日本銀行は、最近の財政資金の支払増加を主因とした資金余剰幅の拡大にかんがみ、より円滑な金融調節を確保し、安定的な市場地合いの形成に資することを目的として、売出手形オペレーションを以下のスキームで再開することとし（5月18日発表）、5月26日に第1回目をオファーした。

（スキーム）

1. 取扱店 本店、大阪支店および名古屋支店
2. 売出方式 原則として入札制
3. 入札先 短資会社（短資会社は手形市場参加者に売却）
4. 売出期間 3か月以内
5. 決済方法 実行日前日にオファー。原則として、売出・買戻とも3時時点で決済（買戻については交換戻時点も可能）。

◆現行金利一覧 (6年6月15日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合 ・ 商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利子歩合 ・ その他のものを担保とする 貸付利子歩合	1.75 2.0	5. 9. 21 (2.5) 5. 9. 21 (2.75)
短期プライムレート	3.0	5.12. 9(3.375)
長期プライムレート	4.4	6. 3. 10 (3.8)
住宅ローン ・ 固定金利型 ・ 変動金利型	5.82 4.4	6. 4. 11 (5.46) 6. 4. 11 (3.8)
政府系金融機関の貸付基準金利 ・ 日本開発銀行 ・ 中小企業金融公庫・国民金融公庫 ・ 住宅金融公庫	4.4 4.4 4.05	6. 3. 10 (3.8) 6. 3. 10 (3.8) 6. 4. 22 (3.6)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年) (期間5年～7年) (期間7年以上)	4.20 4.25 4.3	6. 3. 24 (3.55) 6. 3. 24 (3.6) 6. 3. 24 (3.65)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率) ・ 普通預金 ・ 貯蓄預金 30万円タイプ 10万円タイプ ・ 定期積金 ・ 市場金利連動型定期積金 3年未満 3年以上 ・ 通知預金	0.22 1.56 1.56 2.04 1.21 1.31 0.47	5.10. 18 (0.26) 6. 6. 6 (1.56) 6. 6. 6 (1.56) 5.10. 18 (2.28) 6. 6. 6 (1.07) 6. 6. 6 (1.16) 5.10. 18 (0.51)
郵便貯金金利 ・ 積立貯金 (1年) ・ 通常貯金	1.29 1.32	6. 6. 6 (1.15) 5.10. 18 (1.56)

- (注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの数の銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。
2. 貯蓄預金については、郵便貯金においても通常貯蓄貯金として取り扱い。

◆公社債発行条件 (6年6月15日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> 3.978 3.9 99.44	<5月債> 4.076 4.1 100.17
割 引 国 債 (5年)	応募者利回 (%) 同 税 引 後 (%) 発行価格 (円)	<5月債> 3.672 2.950 83.50	<1月債> 3.002 2.421 86.25
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%) 割 引 率 (%) 発行価格 (円)	<9月24日発行分> 1.629 1.625 99.7329	<2月15日発行分> 2.384 2.375 99.6096
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> 4.100 4.1 100.00	<5月債> 4.271 4.2 99.50
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> 4.114 4.1 99.90	<5月債> 4.285 4.2 99.40
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> 3.100 3.1 100.00	<5月債> 3.200 3.2 100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<6月債> 3.500 3.5 100.00	<5月債> 3.500 3.5 100.00
割 引 金 融 債	応募者利回 (%) 同 税 引 後 (%) 割 引 率 (%) 発行価格 (円)	<6月後半債> 2.009 1.646 1.96 98.03	<6月前半債> 2.009 1.646 1.96 98.02

- (注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海 外

◆米国連邦公開市場委員会（FOMC）、3月22日開催の同委員会の議事録を公開

米国連邦公開市場委員会は、5月20日、3月22日開催の同委員会において採択された金融調節方式に関する議事録を公開した。その主な内容は以下のとおり。

景気の動向をみると、94年初頭は、寒波の悪影響にもかかわらず、自動車生産の増加や設備投資の好調を背景にさらに拡大している。この結果、設備稼働率は上昇しているほか、労働需要も緩やかながら一段と強まっている。この間、物価は、エネルギーを除いたベースでは、消費者物価、卸売物価とも安定している。

マネーサプライの動向をみると、2月は、 M_2 がモーゲージの借り換えの減少から幾分減少したほか、MMM F と短期の高利回り商品とのスプレッド拡大を眺め、投資家がMMM F を減少させたことから、 M_3 は急減した。もっとも、3月入り後は、債券投信における償還の増加や、マネー対象資産から株式投信への資金シフトの減少等を映じ、 M_2 、 M_3 とも若干増加している。

景気の先行きに関しては、昨年の第4四半期の非常に強い景気拡大テンポからは鈍化するものの、景気拡大にかなりのモメンタムがあることを示す兆候が広がっており、94年は潜在成長率を若干上回るペースで成長すると予測している。また、物価については、これまでのところ安定しているが、経済のスラックはかなり低い水準まで低下しており、さらに先行き減少する見通しにあることから、現在の景気刺激的な金融政策のスタンスを変更しない限り、インフレが発生する可能性がある。

今後の金融政策については、現在のスタンスは非常に景気刺激的であり、現在の金融政策が維持されれば、信用量の拡大を通じてインフレを引き起こすのは時間の問題である。このため、金融調節姿勢を若干きつめにすること、さらに、先行きの政策変更の余地については、中立とすることで、

2人を除く全員が合意した。また、過半数が次の会合までの間に、議長の判断で政策調整の余地があることを認めた。この間、ブローダス・リッチモンド連銀総裁とジョーダン・クリーブランド連銀総裁が最近の長期金利の上昇はインフレ期待の上昇や金融緩和を長続きさせ過ぎることのリスクを示すものとして、より積極的な引き上げを主張した。

政策判断の即時公表については、正式な方針は決定されなかった。

なお、4月18日の金融調節姿勢の変更については、電話会議で、議長の決定に対しメンバーから支持を得た。

◆欧州各国の中央銀行、政策金利を引き下げ

欧州各国の中央銀行は、以下のとおり政策金利を引き下げた（上段発表日、かつこ内は実施日）。

・フランス銀行	6月2日	6月16日
	(2日)	(16日)
市場介入金利	5.40%	→ 5.30% → 5.20%

・ベルギー国立銀行	6月1日	6月8日	6月15日	6月22日	
	(1日)	(8日)	(15日)	(22日)	
中心金利	5.25%	→ 5.20%	→ 5.10%	→ 5.05%	→ 5.00%
限度内貸出金利	6.75%	→ 6.70%	→ 6.60%	→ 6.55%	→ 6.50%

◆イタリア、準備預金制度改定を発表

イタリア銀行は5月27日、預金準備率引き下げを含む準備預金制度の改定を発表した（7月より適用）。

制度改定の概要は以下のとおり。

1. 準備預金制度の対象金融機関を拡大（昨年の銀行法改正以前は「農民・職人銀行」および「特殊金融機関」に分類されていた金融機関にも適用）。
2. 各金融機関の預金のうち2,000億リラ分について準備預金の対象額から控除。

3. 短期（18か月未満）の居住者預金および非居住者のリラ預金のうち、7月以降の変動分については、預金準備率を引き下げ（17.5%→15%）。
4. 毎営業日ベースでの準備預金所要残高（現行、積み期間＜1か月＞中の所要平残マイナス7%）の緩和（具体的緩和措置については未公表）。
5. 準備預金に対して付す利率につき、現行の「CD6.5%、その他5.5%」を一律5.5%に変更。
併せて同行は、期間18か月以上の譲渡性預金を、準備預金の対象から外す方針を発表。

◆スウェーデンの金融調節方式の変更について

スウェーデン中央銀行は、5月26日、金融調節方式を、限界的貸出金利を適用する従来の方式に代えて、新たに政策金利として「上限貸出金利」および「下限預金金利」を設定し、この上・下限金利のレンジ内に設定されるレポ金利によって市場金利の水準を誘導する方式を導入することを発表した（6月1日より実施）。新金融調節方式におけるレポ期間は通常2週間、入札方式は市場の動向に応じて金額入札か金利入札を選択。同中央銀行では、金融調節方式変更の背景について、「為替フロート制移行（92年11月）後、より弾力的な短期金利調整が必要となった」点を指摘している。

なお、6月1日から実施される政策金利は以下のとおり。

上限貸出金利	7.50%
下限預金金利	6.00%
レポ金利	6.95%

◆オーストリア、国民投票でEU加盟を可決

オーストリアは、6月12日、EU（欧州連合）加盟の是非を問う国民投票を実施、賛成票が約3分の2を占める大差で可決された（賛成66.39%、反対33.61%）^(注)。今後、オーストリアは議会（上下両院）による加盟条約の承認等を経て、当初目標どおり95年1月1日よりEUに正式加盟する予定。なお、北欧3か国（フィンランド、スウェーデン、ノルウェー）の国民投票実施予定日は以下のとおり。

- ・フィンランド 10月16日
- ・スウェーデン 11月13日
- ・ノルウェー 11月28日

（注）本年3月、オーストリアと北欧3か国（フィンランド、スウェーデン、ノルウェー）のEU新規加盟交渉が妥結。これを受けて、各国ともEU加盟の是非を問う国民投票を実施し、同投票でEU加盟が可決されれば、加盟条約の議会承認等を経て来年1月1日より正式加盟する予定。

◆香港、預貸金金利を引き上げ

香港銀行協会は、5月23日、香港金融庁による流動性調節ファシリティ（LAF）^(注)金利の引き上げ決定（5月18日、引き上げ幅+0.5%）を受けて、銀行預金金利について0.5～0.75%の引き上げを実施した。また、これを受けて主力銀行（香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行等）では、同日よりプライムレートを0.5%引き上げた。

香港金融庁では、今回のLAF金利引き上げは、5月17日の米国の公定歩合引き上げを反映したものと説明している。

なお、LAF金利の変更は92年7月以来1年10か月ぶり、市中銀行の預貸金金利の変更は本年3月28日以来約2か月ぶり。

（注）流動性調節ファシリティ（Liquidity Adjustment Facility）は、一時的な流動性不足に陥った銀行に対し、香港金融庁が、マーケット終了後に為替基金債・政庁債の現先によりオーバーナイトの資金供給を行う制度（92年6月8日導入）。

香港のLAFおよび預貸金金利の推移

（単位 年%）

		旧金利	新金利
LAF金利 (ビッド/オファー)		(92年7月3日決定) 2.00/4.00	(94年5月18日決定) 2.50/4.50
市中金利		(94年3月28日実施)	(94年5月23日実施)
普通預金		2.00	2.50
定期預金	1か月	3.00	3.75
	3か月	3.50	4.25
	6か月	3.75	4.50
	1年	4.50	5.25
プライムレート		6.75	7.25

◆フィリピン、外国銀行に対する参入規制を緩和
フィリピンでは、5月18日、新外国銀行法が成立し、外国銀行に対する参入規制が緩和された。同法は、「外国銀行に対し、現地銀行への出資、現地法人の設立、支店開設のいずれかの方法による進出を認める。ただし、出資比率の上限は60%とする」としており、支店開設による進出については、今後5年以内に最大10行の外国銀行が認可を得られる見通し。ちなみに、同国では過去約50年間、外国銀行の新規進出が認められず、米英系4行のみが営業していた。

同法についてラモス大統領は、「金融分野の対外開放は、国内銀行の業務効率化と海外からの投資促進を目的としたもの」とコメントしている。

◆マレーシア、法定支払準備率を引き上げ

マレーシア中央銀行（バンク・ネガラ・マレーシア）は、5月16日、商業銀行等金融機関に対する法定支払準備率の1%引き上げ（9.5%→10.5%）を実施した。

今次法定支払準備率の変更は、外資流入規制緩和に伴う国内金融市場への急激な資金流入の再発を未然に防ぐことを目的としたもの。

◆米国、中国に対する最恵国待遇（MFN）の更新を決定

米国クリントン大統領は、5月26日、本年7月に期限が到来する中国に対する最恵国待遇（MFN）の適用について、95年7月まで1年間延長することを発表した。ただし、中国における人権問題の改善が不十分であることを理由に、中国からの軍需品輸入を禁止するとの新たな制裁措置が併せて採られた。

今回の米国による対中国MFN更新に関する大統領声明の概要は以下のとおり。

- （1）95年7月まで1年間、最恵国待遇の適用を更新する。
- （2）今後、MFN更新問題と中国の人権問題とは切り離して交渉する。
- （3）中国からの軍需品（武器、弾薬等）の輸入を禁止する。
- （4）天安門事件以降実施している中国への制裁措置を続行する。
- （5）中国国内での人権擁護運動支援のため、新たな計画を実施する。